京都市告示第807号

平成30年12月28日京都市告示第500号(京都市建築基準法施行細則に基づき付加する調査項目等の指定)を次のように改めます。

令和7年3月31日

京都市長 松 井 孝 治

京都市建築基準法施行細則(以下「細則」という。)第28条第3項の規定に基づき市長が定める項目、方法及び結果の判定基準(以下「付加する調査項目等」という。)並びに同条第4項の規定に基づき市長が定める建築物は、次のとおりとする。

1 付加する調査項目等

付加する調査項目等は、次の表のとおりとする。

刊加りる副重項日寺は、伏の衣のとわりとりる。			
調査項目		調査方法	判定基準
随時閉鎖又は	各階の主要な随	防火扉にあっては、	昭和48年建設省
作動をできる	閉防火設備(人の	扉の閉鎖時間をスト	告示第2563号
防火設備(防火	通行の用に供す	ップウォッチ等によ	第1第二号イの規
扉、防火シャッ	る部分に設ける	り測定し、扉の質量	定に適合しないこ
ターその他こ	ものに限る。)の	により運動エネルギ	と。
れらに類する	昭和48年建設	ーを確認するととも	
ものに限り、令	省告示第256	に、必要に応じてプ	
第16条第3	3号第1第二号	ッシュプルゲージ等	
項第2号又は	イに規定する基	により閉鎖力を測定	
細則第29条	準についての適	する。防火シャッタ	
第1項第1号	合の状況	一等にあっては、作	
に規定するも		動させて確認する。	
のを除く。以下	煙又は熱を感知	目視又はこれに類す	建築基準法施行令
「随閉防火設	し自動的に閉鎖	る方法(以下「目視	(以下「令」とい
備」という。)	又は作動させる	等」という。) により	う。)第112条第
	装置の設置の状	確認する。	19項の規定に適
	況		合しないこと。
	随時動というではるが、これののではるが、これのののではなるが、いかののではなるが、いかののではないが、いかののではないが、いかののではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、いかのではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないが、これではないではないが、これではないではないが、これではないが、これではないが、これではないではないが、これではないが、これではないが、これではないではないではないが、これではないではないが、これではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	随時閉鎖又は 各階の主要な随 作動をできる 閉防火設備(人の 防火設備(防火 通行の用に供す 扉、防火シャッ る部分に設する ターその他こ ものに限る。)の 和48年建設 ものに限り、令 省告示第256 第16条第3 3号第1第二号 項第2号又は 才に規定する基 細則第29条 準についての適 第1項第1号 合の状況 に規定するも クロングラングでは熱を感知 に規定するも レ自動的に閉鎖 備」という。) とは作動さる状況	随時閉鎖又は 各階の主要な随 防火扉にあっては、 作動をできる 閉防火設備(人の 扉の閉鎖時間をスト 防火設備(防火 通行の用に供す ップウォッチ等によ 扉、防火シャッ る部分に設ける り測定し、扉の質量 ターその他こ ものに限る。)の により運動エネルギ 和らに類する 昭和48年建設 一を確認するととも ものに限り、令 省告示第256 に、必要に応じてプ第16条第3 3号第1第二号 ッシュプルゲージ等 項第2号又は イに規定する基 により閉鎖力を測定 細則第29条 準についての適 する。防火シャッタ第1項第1号 合の状況 一等にあっては、作 し規定するも のを除く。以下 煙又は熱を感知 目視又はこれに類す 「随閉防火設 し自動的に閉鎖 る方法(以下「目視備」という。) により 装置の設置の状 確認する。

区分	調金	查項目	調査方法	判定基準
(3)		本体、枠及び金物	目視等により確認す	変形、損傷又は著
		の劣化及び損傷	る。	しい腐食により遮
		の状況		炎性能又は遮煙性
				能(令第112条
				第19項第二号に
				規定する特定防火
				設備又は防火設備
				に限る。)に支障が
				あること。
(4)		各階の主要な随	防火設備の閉鎖又は	防火設備が閉鎖又
		閉防火設備の閉	作動を確認する。	は作動しないこ
		鎖又は作動の状		と。
		況		
(5)		閉鎖又は作動の	目視等により確認す	物品が放置されて
		障害となる物品	る。	いること等により
		の放置並びに照		防火設備の閉鎖又
		明器具及び懸垂		は作動に支障があ
		物等の状況		ること。
(6)	常時閉鎖又は	防火扉(人の通行	扉の閉鎖時間をスト	昭和48年建設省
	作動した状態	の用に供する部	ップウォッチ等によ	告示第2563号
	にある防火扉	分に設けるもの	り測定し、扉の質量	第1第一号の規定
	(各階の主要	に限る。) の昭和	により運動エネルギ	に適合しないこ
	なものに限	48年建設省告	ーを確認するととも	と。
	る。)	示第2563号	に、必要に応じてプ	
		第1第一号に規	ッシュプルゲージ等	
		定する基準につ	により閉鎖力を測定	
		いての適合の状	する。	
		況		

区分	調金	 查項目	調査方法	判定基準
(7)		扉、枠及び金物の	目視等により確認す	変形、損傷又は著
		劣化及び損傷の	る。	しい腐食により遮
		状況		炎性能又は遮煙性
				能(令第112条
				第19項第二号に
				規定する特定防火
				設備又は防火設備
				に限る。)に支障が
				あること。
(8)		閉鎖又は作動の	目視等により確認す	物品が放置されて
		障害となる物品	る。	いること等により
		の放置並びに照		防火扉の閉鎖又は
		明器具及び懸垂		作動に支障がある
		物等の状況		こと。
(9)		扉の取付けの状	目視等又は触診によ	取付けが堅固でな
		況	り確認する。	いこと。
(10)		固定の状況	目視等により確認す	防火扉が開放状態
			る。	に固定されている
				こと。
(11)	換気設備(細則	換気設備の作動	各階の主要な換気設	換気設備が作動し
	第29条第1	の状況	備の作動を確認す	ないこと。
	項第2号に規		る。	
(12)	定するものを	換気の妨げとな	目視等により確認す	換気の妨げとなる
	除く。)	る物品の放置の	る。	物品が放置されて
		状況		いること。
(13)	可動式防煙壁	可動式防煙壁の	各階の主要な可動式	可動式防煙壁が作
		作動の状況	防煙壁の作動を確認	動しないこと。
			する。	

区分	調	查項目	調査方法	判定基準
(14)	排煙設備(細則	排煙設備の作動	各階の主要な排煙設	排煙設備が作動し
	第29条第1	の状況	備の作動を確認す	ないこと。
	項第2号に規		る。	
	定するものを			
	除く。以下同			
	じ。)			
(15)	特別避難階段	階段室又は令1	各階の主要な排煙設	排煙設備が作動し
		23条第3項第	備の作動を確認す	ないこと。
		1号に規定する	る。	
		付室の排煙設備		
		の作動の状況		
(16)	非常用エレベ	昇降路又は令1	各階の主要な排煙設	排煙設備が作動し
	ーター	29条の13の	備の作動を確認す	ないこと。
		3第3項に規定	る。	
		する乗降ロビー		
		の排煙設備の作		
		動の状況		
(17)	非常用の照明	非常用の照明装	各階の主要な非常用	非常用の照明装置
	装置(細則第2	置の作動の状況	の照明装置の作動を	が作動しないこ
	9条第1項第		確認する。	と。
(18)	2号に規定す	照明の妨げとな	目視等により確認す	照明の妨げとなる
	るものを除	る物品の放置の	る。	物品が放置されて
	<∘)	状況		いること。

(1)項、(4)項、(6)項、(11)項及び(13)項から(17)項までについては、3年以内に調査方法の欄に掲げる方法と同等の方法で実施した調査等の記録がある場合にあっては、同欄に掲げる方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。

2 付加する調査項目等に係る調査を要する建築物

細則第28条第4項の規定に基づき市長が定める建築物は、建築基準法第12条第1項の規定による調査を要する建築物とする。

附則

この告示は、令和7年7月1日から施行する。この告示による規定は施行日以後に行われる調査について適用し、同日前に行われた調査については、なお従前の例による。

(都市計画局建築指導部建築安全推進課)